2005年度

中間決算説明会 参考資料

【単体】

1.受注高の上半期実績と通期見込み	p.1
2.上半期 建設受注高の内訳(業種別・工種別)	p.2
3.上半期 建設受注高の内訳(地域別・規模別他)	p.3
4.主要項目の上半期実績と通期見込み	p.4
【補足データ】	p.5
5. 開発事業の主要プロジェクト	p.6
6.PFI事業における実績(国内)	p.7
【連結・グループ会社】	
7.主要項目の上半期実績と通期見込み	p.8
【補足データ】	p.9
8.国内連結子会社の概況	p.10 ~ 11
9.海外連結子会社の概況	p.12 ~ 13

2005年11月18日

この資料に記載されている想定数値は、11月17日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、 実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



1.【単体】受注高の上半期実績と通期見込み



(単位:億円)

		上当	 ド 期		通期			
	2004年度	2005	年度	前年同期比	2004年度	2005	年度	前年度比
	実 績	期首目標	実 績	伸び率	実 績	期首目標	期央見込み	伸び率
土木								
国内	943	1,040	1,041	10.3%	3,125	2,650	2,550	18.4%
海外	173	210	590	240.9%	310	350	650	109.2%
計	1,117	1,250	1,631	46.1%	3,436	3,000	3,200	6.9%
建 築								
国内	4,364	3,690	3,708	15.0%	9,951	8,190	8,490	14.7%
海外	3	10	7	151.7%	5	10	10	81.8%
計	4,367	3,700	3,715	14.9%	9,956	8,200	8,500	14.6%
建設事業計								
国内	5,308	4,730	4,749	10.5%	13,076	10,840	11,040	15.6%
海外	176	220	598	239.3%	316	360	660	108.7%
計	5,484	4,950	5,347	2.5%	13,393	11,200	11,700	12.6%
開発事業等	1,039	400	551	47.0%	1,451	800	1,400	3.5%
合 計	6,524	5,350	5,898	9.6%	14,844	12,000	13,100	11.8%

⁽注)端数処理により、各項目の数値と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

2.【単体】上半期 建設受注高の内訳(業種別・工種別)



(単位:億円)

	土木				建 築			_ 建 設 計_		
	2004年度上期	2005年度上期	前年同期比	2004年度上期	2005年度上期	前年同期比	2004年度上期	2005年度上期	前年同期比	
官庁	543	575	5.9%	296	236	20.3%	839	811	3.3%	
(国の機関)	(220)	(297)	(34.9%)	(81)	(65)	(20.0%)	(302)	(363)	(20.0%)	
(地方の機関)	(323)	(278)	(13.8%)	(214)	(170)	(20.5%)	(537)	(448)	(16.5%)	
民間	400	465	16.2%	4,067	3,472	14.6%	4,468	3,937	11.9%	
(製造業)	(88)	(116)	(31.6%)	(1,107)	(906)	(18.1%)	(1,195)	(1,022)	(14.5%)	
(非製造業)	(312)	(349)	(11.9%)	(2,960)	(2,565)	(13.3%)	(3,272)	(2,914)	(10.9%)	
国内計	943	1,041	10.3%	4,364	3,708	15.0%	5,308	4,749	10.5%	
海外	173	590	240.9%	3	7	151.7%	176	598	239.3%	
建設計	1,117	1,631	46.1%	4,367	3,715	14.9%	5,484	5,347	2.5%	

(参考)					
建設計					
2004年度通期					
2,795					
(1,770)					
(1,024)					
10,281					
(3,267)					
(7,014)					
13,076					
316					
13,393					

[国内:民間業種別内訳]

	2004年度上期	2005年度上期	前年同期比	2004年度通期
製造業	1,195	1,022	14.5%	3,267
食品工業	90	85	6.1%	164
石油・化学工業	355	203	42.7%	800
電気機械	275	198	27.9%	1,138
輸送用機械	286	125	56.0%	592
その他製造業	187	409	118.2%	570
非製造業	3,272	2,914	10.9%	7,014
商業	293	196	33.2%	602
金融保険業	100	92	7.9%	245
不動産	590	713	20.9%	1,578
運輸倉庫	741	204	72.4%	1,200
電力・ガス業等	102	258	152.3%	161
情報通信	86	171	97.5%	556
サービス	726	1,087	49.7%	1,685
医療福祉	(252)	(251)	(0.4%)	(513)
教育	(178)	(413)	(131.2%)	(505)
その他非製造業	630	190	69.7%	984

[工種別内訳]

		2004年度上期	2005年度上期	前年同期比	2004年度通期
土木	治山・治水	28	84	194.6%	256
	鉄道	94	676	613.7%	345
	上水道・下水道	146	95	34.7%	354
	土地造成	71	99	40.0%	178
	港湾・空港	130	27	78.9%	806
	道路	249	254	1.7%	757
	その他	395	393	0.6%	736
	計	1,117	1,631	46.1%	3,436
建築	事務所・庁舎	1,206	974	19.2%	2,664
	宿泊施設	114	194	70.3%	230
	店舗	284	236	16.7%	639
	工場・発電所	926	724	21.8%	2,146
	工場	(873)	(616)	(29.4%)	(2,082)
	倉庫・流通施設	246	90	63.1%	344
	住宅	804	271	66.2%	1,802
	教育·研究·文化施設	292	651	122.7%	922
	医療・福祉施設	287	276	3.9%	675
	その他	206	296	43.8%	530
	計	4,367	3,715	14.9%	9,956

計	4,367	3,715	14
	-		

3 . 上半期 建設受注高の内訳(地域別・規模別他)



国内地域別受注高

	受注高実	績(億円)	前年同期比	構品	龙比		
	2004年度上期	2005年度上期	伸び率	2004年度上期	2005年度上期		
大都市圏	4,218	3,589	14.9%	79.5%	75.6%		
関東	3,123	2,302	26.3%	58.9%	48.5%		
(首都圏)	(2,812)	(2,007)	(28.6%)	(53.0%)	(42.3%)		
東海	585	746	27.6%	11.0%	15.7%		
近畿	509	540	6.2%	9.6%	11.4%		
地方圏	1,090	1,159	6.4%	20.5%	24.4%		
北海道	159	111	29.9%	3.0%	2.3%		
東北	279	283	1.4%	5.2%	6.0%		
北陸	84	156	85.2%	1.6%	3.3%		
中国	154	160	3.5%	2.9%	3.4%		
四国	115	113	1.5%	2.2%	2.4%		
九州	297	334	12.5%	5.6%	7.0%		
国内計	5,308	4,749	10.5%	100.0%	100.0%		

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

特命比率・設計施工比率

【2005年度上半期実績】	建設計	土木	建築	うち民間建築			
特命比率	48.2%	19.4%	60.9%	(64.9%)			
設計施工比率	45.1%	11.2%	60.0%	(63.4%)			
【参考:2004年度通期実績】							
特命比率	59.8%	21.9%	72.9%	(77.2%)			
設計施工比率	43.4%	27.7%	48.8%	(51.3%)			

規模別受注高(海外を含む)

	受注高実績(億円)		前年同期比	構成比		
	2004年度上期	2005年度上期	伸び率	2004年度上期	2005年度上期	
大型 (50億以上)	1,758	1,028	41.5%	32.1%	19.2%	
中型 (10~50億)	1,927	2,510	30.2%	35.1%	47.0%	
小型 (10億未満)	1,798	1,808	0.6%	32.8%	33.8%	
合 計	5,484	5,347	2.5%	100.0%	100.0%	

重点分野別受注高

	受注高実	績(億円)	前年同期比	受注に占める
	2004年度上期	2005年度上期	伸び率	割合 1
リニューアル関連	735	840	14.3%	15.7%
土 木	(120)	(143)	(19.4%)	(8.8%)
建築	(615)	(697)	(13.3%)	(18.8%)
住宅関連	804	271	66.2%	7.3%
環境関連	266	211	20.7%	-
エンジニアリング関連 2	378	245	35.2%	-

- 1 住宅関連の割合の分母は、建築受注高。
- 2 エンジニアリング関連のみ海外現法分を含んだ連結受注高。

連結受注高(建設)

	受注高実績(億円)		前年同期比	2005通期
	2004年度上期	2005年度上期	伸び率	期央見込み
建設受注高	7,090	6,472	8.7%	13,800
国内	5,791	5,296	8.5%	12,100
海外	1,299	1,175	9.5%	1,700

4.【単体】主要項目の上半期実績と通期見込み



(単位:億円)

Т		,	, 45	n	(単位∶億円 _/				
		上半				通期			
	2004年度		2005年度		2004年度	2005年度			
	実 績	期首目標	実 績	期首比増減	実績	期首目標	期央見込み	期首比増減	
売上高	5,780	5,900	5,888	11	12,962	12,600	13,000	400	
建設事業	4,808	5,500	5,503	3	11,379	11,800	12,200	400	
(土木工事)	(1,318)	(1,350)	(1,365)	(15)	(3,018)	(3,100)	(3,200)	(100)	
(建築工事)	(3,490)	(4,150)	(4,137)	(12)	(8,360)	(8,700)	(9,000)	(300)	
(国 内)	(4,673)	(5,335)	(5,342)	(7)	(11,082)	(11,425)	(11,740)	(315)	
(海 外)	(134)	(165)	(160)	(4)	(297)	(375)	(460)	(85)	
開発事業等	971	400	384	15	1,582	800	800	0	
売上総利益	582	490	526	36	1,196	1,120	1,185	65	
売上総利益率	10.1%	8.3%	8.9%	0.6%	9.2%	8.9%	9.1%	0.2%	
完成工事総利益率	9.0%	8.4%	8.8%	0.4%	9.1%	9.0%	9.2%	0.2%	
(土木工事)	(12.0%)	(10.7%)	(10.9%)	(0.2%)	(12.0%)	(11.5%)	(11.2%)	(0.3%)	
(建築工事)	(7.9%)	(7.6%)	(8.2%)	(0.6%)	(8.1%)	(8.1%)	(8.5%)	(0.4%)	
開発事業等総利益率	15.1%	7.5%	10.3%	2.8%	10.2%	7.5%	8.1%	0.6%	
販管費	315	315	318	3	645	640	650	10	
営業利益	266	175	207	32	550	480	535	55	
営業外損益	17	25	10	14	50	60	50	10	
(金融収支)	(12)	(10)	(7)	(17)	(23)	(20)	(0)	(20)	
(貸倒引当金繰入額)	(10)	(10)	(20)	(10)	(30)	(30)	(30)	(0)	
経常利益	248	150	197	47	500	420	485	65	
特別損益	190	10	147	137	265	20	150	130	
税引前中間(当期)純利益	58	140	49	90	234	400	335	65	
法人税等	38	70	22	47	125	200	150	50	
中間(当期)純利益	19	70	27	42	109	200	185	15	

【単体】補足データ



(単位:億円)

	上半期			
	2005年度	2004年度	2005	年度
	実 績	実 績	期央見込み	前年度比増減
販売費及び一般管理費	318	645	650	4
人件費	161	307	327	19
研究開発費(販管費分)	39	87	86	1
業務経費	44	83	92	9
販売経費	24	57	45	12
その他	48	108	98	10
4.5 (H. 15 No. 4.7				
設備投資額	23	30	55	25
減価償却実施額	44	117	88	29
研究開発費	42	97	95	2

(注)減価償却実施額は、有形固定資産+無形固定資産+投資その他の資産ベース

(単位:億円)

P.				(11211013)
	2004年度通期	2005年度上期	2005年度通期	
	実 績	実 績	期央見込み	前年度比増減
有利子負債残高	3,250	3,063	2,900	350
保証債務残高	1,312	1,395		-
(うち保証予約等)	(640)	(715)	-	-

5 . 開発事業の主要プロジェクト



【進行中プロジェクト】

[鹿島単体] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分

プロジェクト名称	所在地	<u>平、下段·庭岛</u> 敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
新砂プロジェクト (プロロジス)	東京都 江東区	約9,700	約30,700	・区画整理事業区域内に当社が保有する土地の一部に物流施設を建設し、土地信託受益権と建物を プロロジスに売却する。05年4月着工、06年4月竣工予定。
虎/門4丁目 計画	東京都港区	約3,200	約29,800	·オフィス棟と住宅棟を建設する鹿島単独事業。オフィス棟は賃貸オフィス(23階建、約18,100坪)、住宅棟 (41階建·267戸、約11,700坪)は現在分譲中。 ·03年12月着工、06年9月竣工予定。
目白マンション (目白プレイス)	東京都豊島区	約2,400	約10,400	・学習院大学隣地において、マンション2棟(21階建・11階建、計328戸)を建設し分譲するもの。 ・西棟:04年12月着工、06年6月竣工予定。 ・東棟:05年2月着工、07年1月竣工予定。
後楽1丁目マンション (コートレシ・デ・ントタワー)	東京都 文京区	約540	約3,600	・財務省が実施した入札で土地取得し、マンション分譲事業(21階建、122戸)を行うもの。 ・05年4月着工、07年2月竣工予定。
神宮前マンション 建替事業 (ジェントルエア神宮前)	東京都 渋谷区	約480	約3,900	・コンペにより事業協力者として選定された。東京都の共同住宅建替誘導型総合設計制度の適用第1号。 ・等価交換方式により、地権者住戸53戸と一般分譲住戸57戸(22階建、計110戸)を建設する。 ・05年4月着工、07年2月竣工予定。
築地5丁目ビル	東京都	約590	約3,700	・他社との共同出資により賃貸オフィスビルを建設、投資家へ売却するもの。
計画	中央区	-	事業シェアによる	・05年11月より既存建物解体着手。06年4月着工、07年9月竣工予定。
武蔵小杉 プロジェクト	川崎市中原区	約5,800	約40,300	・武蔵小杉駅近傍にて超高層マンション2棟を建設、投資家へ一括売却を行うもの。 ・45階建(2棟)、計1,084戸。05年4月着工、08年3月竣工予定。

「鹿島グループ」上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

秋葉原3街区 オフィス計画	東京都	約3,500	約48,900	・1街区、3街区併せた都有地売払入札(事業提案コンペ方式)で落札。1街区はダイビル、3街区をUDX 特定目的会社がそれぞれ開発・所有し、都が条件付けたITセンター及び都市計画駐車場を整備。
	千代田区	1		·02年6月土地取得、03年8月着工、06年1月竣工、同3月グランドオープン予定。
東京駅八重洲口	東京都	約6,000	約107,900	·JR東日本·三井不動産·国際観光会館·新日本石油との共同事業(当社グループは南棟にて事業参画)。 ·04年9月に南北棟同時着工、第1期(南棟・北棟1期)は07年10月竣工予定。第2期(北棟2期・中央棟)は
開発	千代田区	約550	事業シェアによる	10年4月に南北保岡時省工、第1期(南保・北保1期)は07年10月竣工 17定。第2期(北保2期・中天保)は11年3月竣工を予定。

【当期完成プロジェクト】

·OBP開発計画(大阪府大阪市)、イタリア文化会館オフィス事業(東京都千代田区) ほか

6. PFI事業における実績(国内)



	事業場所	 事業方式	事業期間	事業内容	全体事業規模
【未稼動案件】	3-210	3-70/320	3-36301-3	3-26131	Z11.3-3K/201X
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	ВТО	2007年4月開業後25年間	衆議院議員宿舎の設計・建設、維持管理・運営支援 及び建設期間中の代替施設提供業務、余剰容積利 用による民間施設賃貸事業の実施	約334億円
千葉県警察本部新庁舎建設等 事業	千葉県千葉市	ВТО	2009年6月開業後20年間	千葉県警本部庁舎の建設·維持管理及び運営並び に警察施設の特殊機器に関する整備·保守管理	約302億円
さいたま市(仮称)プラザノース 整備事業	埼玉県さいたま市	ВТО	2008年4月開業後15年間	さいたま市北区役所及び地域中核施設(図書館、 ホール等)の設計、建設及び維持管理・運営	約149億円
長崎市中央図書館整備事業	長崎県長崎市	ВТО	2007年10月維持管理·運営 開始後15年間	市立図書館、集会室、「メモリアル展示コーナー」等の 整備・運営・維持管理	約103億円
浦安市千鳥学校給食センター 整備事業	千葉県浦安市	ВТО	2006年4月開業後15年間	市内全域の市立小学校を供給先とするセンター方式 の給食センターの設計、建設及び維持管理	約95億円
(仮称)八千代市萱田小学校及び 総合生涯学習施設整備事業	千葉県八千代市	ВТО	2007年3月開業後15年間	萱田小学校の分離新設校及び生涯学習施設の設計、建設及び維持管理・運営	約50億円
その他 4件					約132億円
【稼動中案件】					
桑名市図書館等複合公共施設 整備事業	三重県桑名市	ВОТ	2004年10月開業後30年間	図書館、保険センター、勤労青少年ホーム等の複合施設の設計・建設、維持管理・運営	約116億円
(仮称)加古川市立総合体育館 整備事業	兵庫県加古川市	ВТО	2005年4月開業後20年間	市立総合体育館の設計・建設、維持管理・運営及び 隣接する運動公園・陸上競技場の維持管理・運営	約88億円
横須賀市(仮称)長井海の手公園 整備等事業	神奈川県横須賀市	BTO・ BOT併用	2005年4月開業後10年間	旧米軍住宅跡地における横須賀市の総合公園(農業等の 生活体験型公園)の設計、建設及び維持管理・運営	約76億円
その他 4件					約167億円

計 17件

うち、2005年度の新規入手案件は、上半期4件(上記) + 「豊橋市資源化センター余熱利用施設整備事業(10月落札)」の計5件。

7. 【連結】主要項目の上半期実績と通期見込み



	上 半 期				通 期			
	2004年度		2005年度		2004年度	2004年度 2005年度		
	実績	期首目標	実 績	期首比増減	実績	期首目標	期央見込み	期首比増減
売上高	7,326	7,700	7,844	144	16,873	16,400	17,000	600
建設事業	5,704	6,600	6,642	42	13,758	14,100	14,700	600
開発事業等	1,622	1,100	1,202	102	3,115	2,300	2,300	0
売上総利益	650	635	669	34	1,425	1,505	1,515	10
売上総利益率	8.9%	8.2%	8.5%	0.3%	8.4%	9.2%	8.9%	0.3%
完成工事総利益率	7.4%	7.4%	7.4%	0.0%	7.5%	8.5%	7.8%	0.7%
開発事業等総利益率	14.1%	13.2%	15.0%	1.8%	12.8%	13.5%	15.9%	2.4%
販管費	461	470	475	5	953	950	980	30
営業利益	189	165	194	29	471	555	535	20
営業外損益	2	15	6	8	1	55	35	20
(金融収支)	(20)	(27)	(9)	(17)	(39)	(52)	(33)	(19)
経常利益	186	150	187	37	472	500	500	0
特別損益	153	10	55	45	112	20	60	40
税金等調整前中間(当期)純利益	32	140	131	8	359	480	440	40
法人税等	58	70	93	23	227	240	255	15
中間(当期)純利益	26	70	37	32	132	240	185	55

【連結】補足データ



(単位:億円)

			(:					
	上当	半 期	通 期					
	2004年度 2005年度		2004年度	2005年度				
	実 績	実 績	実 績	期首見込み	期央見込み			
設備投資額	56	80	122	210	210			
減価償却実施額	113	89	206	186	179			
有利子負債残高	5,242	4,744	4,758	4,600	4,700			
保証債務残高	282	192	240	1	-			
(うち保証予約等)	(50)	(-)	(-)	-	-			
(注))建压燃和克拉兹性,大利因克洛克,使利因克洛克,机洛克克州克洛克克								

<参考> 中期経営計画 2005年度目標

4,800以下

連結キャッシュフローの実績と見込み

【2005年度上半期実績】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物 期末残高	
175	105	119	1,352	

【2005年度通期見込み】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF	
300	300	200	

セグメント別情報

【2005年度上半	(単位:億	円)				
	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計	
外部顧客売上高	6,642	712	489	-	7,844	
営業損益	108	81	1	2	194	

【2005年度通期見込み】

外部顧客売上高

営業損益

			(単位:億	円)
開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計	
1,470	830	1	17,000	
140	5	-	535	

セグメント別従業員数

	建設事業	開発事業	その他の事業	計
	名	名	名	名
05.03.31現在	11,655	2,124	2,224	16,003
05.09.30現在	11,690	2,111	2,277	16,078
増減	35	13	53	75

鹿島・内外子会社別従業員数

建設事業

14,700

390

	鹿島本体	国内子会社	海外子会社	計
	名	当	名	名
05.03.31現在	9,460	3,235	3,308	16,003
05.09.30現在	9,409	3,431	3,238	16,078
増減	51	196	70	75

⁽注)減価償却実施額は、有形固定資産+無形固定資産+投資その他の資産ベース

8. 国内連結子会社の概況(その1)



(単位:百万円)

ļ							<u>(単位:百万円)</u>
会 社 名		05年度上期 実績	05年度 期首見込み	05年度 期央見込み	04年度 実績	05年度上期末	事業および業績の概要
大興物産(株)	建設受注高	50,390	94,100	94,100	107,312	総 資 産 91,105	《建設資機材の販売、専門工事の請負》
	売 上 高	94,399	180,000	180,000	205,635		
	営業利益	375	550	550	527	資 本 金 400	東京など大都市圏の受注は好調。売上・利益とも期首 見込みの確保を見込む。子会社株式の売却益を特別
(鹿島持分 79.6%)	経常利益	496	600	615	621		光色のの確保を光色も。
	当期純利益	553	320	560	294	従業員数 291名	
鹿島道路(株)	建設受注高	43,274	81,500	85,500	84,334	総 資 産 71,368	《舗装工事業、合材販売》
	売 上 高	39,270	100,000	105,000	107,407		官庁工事の減少を民間工事の増加で補い、受注は前
	営業利益	1,751	1,100	1,100	778	資 本 金 4,000	年度を上回る見込み。原油価格高騰による製品事業
(鹿島持分 51.0%)	経常利益	1,743	1,000	1,000	818		の採算低下等の懸念材料もあるが、工事総利益率向
	当期純利益	2,147	200	200	172	従業員数 1,133名	上と販管費削減により増益を見込む。
鹿島建物総合管理(株)	建設受注高	-	-	-	-	総 資 産 13,412	《建物管理業》
	売 上 高	16,202	30,090	31,500	35,667		 売上高は、メンテナンス工事の減少により減収となる
	営業利益	611	900	950	884	資 本 金 100	が、期首見込みは上回る見通し。外注コスト低減等に
(鹿島持分 100.0%)	経常利益	654	920	1,000	900		より増益を見込む。
	当期純利益	339	500	530	520	<u>従業員数</u> 928名	
ケミカルグラウト(株)	建設受注高	14,065	26,000	26,000	26,249	総 資 産 19,896	《建設基礎工事業》
	売上高	12,892	26,000	26,000	26,116		受注·売上は、ほぼ前年度並みを見込む。総利益率
	営業利益	263	490	520	376	資 本 金 300	0 向上・販管費削減により、営業利益・経常利益は前
(鹿島持分 100.0%)	経常利益	355	600	680	639		年度を上回る見通し。
	当期純利益	188	340	380	451	従業員数 280名	
鹿島リース(株)	建設受注高	-	-	-	-	総 資 産 28,829	《総合リース業・ファイナンス業》
	売上高	6,345	11,150	11,750	11,624		 建物 7.事業における資産売却・新担家件の稼動
	営業利益	274	580	580	562	資 本 金 400	建物リース事業における資産売却・新規案件の稼動 等、資産の入れ替えが順調に進み、売上・利益とも前
(鹿島持分 100.0%)	経常利益	302	550	590	554		年度を上回る見通し。
	当期純利益	101	250	300	258	<u>従業員数</u> 32名	//
カジマメカトロ	建設受注高	3,217	9,000	7,020	9,084	総 資 産 5,881	《建設機械製造業》
エンジニアリング(株)	売上高	3,516	9,200	8,323	8,976		 受注不振による売上高の減少、競争激化による利益
	営業利益	86	86	199	15	資 本 金 400	率の低下に加え、鋼材・石油関連資材の高騰が利益
(鹿島持分 100.0%)	経常利益	98	70	215	14	(A) NIZ ET NIZ	を圧迫し、営業損失を見込む。
	当期純利益	61	31	130	1	従 業 員 数 129名	

8. 国内連結子会社の概況(その2)



(単位:百万円)

		-	-				(半位,日月日)
会 社 名		05年度上期 実績	05年度 期首見込み	05年度 期央見込み	04年度 実績	05年度上期末	事業および業績の概要
(株)イリア	建設受注高	4,103	8,000	8,000	7,582	総資産 3,799	《総合インテリア事業》
	売 上 高	3,456	8,000	8,000	6,842		
	営業利益	58	80	95	57	資 本 金 50	インテリア設計、内装工事、家具納入販売等、全般的 に受注が好調であり、かつ物件も大型化しているた
(鹿島持分100%)	経常利益	55	80	100	79		め、売上・利益とも前年度を上回る。
·	当期純利益	34	42	58	27	従業員数 122名	
	建設受注高	4,222	8,800	14,761	8,603	総 資 産 60,927	
	売 上 高	8,125	16,801	23,910	16,695		
その他5社 ()	営業 利益	33	25	27	2	資 本 金 3,640	
	経常利益	41	18	51	26		
	当期純利益	30	74	89	10	従業員数 516名	
	建設受注高	119,271	227,400	235,381	243,164	総 資 産 295,217	
	売 上 高	184,205	381,241	394,483	418,962		
	営業 利益	223	3,761	3,569	3,201	資 本 金 9,290	
国内連結子会社計	経常利益	62	3,802	3,719	3,651		
四八年四十五十二	当期純利益	963	1,609	1,809	1,713		
	少数持分	948	164	213	145		
	当期純利益 (持 分)	15	1,445	1,596	1,567	従 業 員 数 3,431	

「05年度上期実績」、「05年度期首見込み」、「04年度実績」は、協和建設工業㈱を除く4社。

9.海外連結子会社の概況(その1)



(単位:百万円)

	OF 年 庄 出	05年度	05年度	0.4年度	I	(十位:日/川))
	実績	期首見込み	期央見込み	実績	05年度上期末	事業および業績の概要
建設受注高	33,274	56,850	67,420	78,123	総 資 産 116,423	《北米・ハワイにおける建設事業、開発事業》
売 上 高	52,363	99,920	111,360	88,185		前年度営業赤字の要因となった建設事業の業績が
営業利益	1,985	3,060	3,730	▲ 1,731	資 本 金 US\$ 5M	改善、好調な開発事業とあいまって、増収・増益の 見込み(通期)。
経常利益	2,924	3,630	5,200	1,818		
当期純利益	2,655	2,800	4,240	1,141	従業員数 675名	
建設受注高	_	-	-	-	総 資 産 32,344	《ハワイ島におけるリゾート事業》
売 上 高	9,468	19,480	19,410	17,752		ホテル事業の稼働率、住宅事業の販売状況等、昨 年来の好調を持続し、利益水準は期首目標を上回
営業利益	1,848	2,380	2,940	2,736	資 本 金 US\$ 1M	り、前年実績に並ぶ見込み。
経 常 利 益	1,596	1,630	2,250	2,259		
当期純利益	1,596	1,630	2,250	2,160	従業員数 1,046名	
建設受注高	_	-	-	-	総 資 産 3,118	《ロサンゼルスにおけるホテル・商業施設運営事業》
売 上 高	910	1,620	1,760	1,619		市場は徐々に回復基調に移行中。本年度通期で前
営業利益	▲ 25	▲ 160	140	▲ 108	資 本 金 US\$ 58M	年比増収が見込まれるが、リノベーション関連費用 負担等により、利益計上には至っていない。
経 常 利 益	▲ 39	▲ 200	170	▲ 131		
当期純利益	▲26	▲ 140	110	▲87	従業員数 0名	
建設受注高	5,265	7,310	1,430	34,945	総 資 産 45,689	《欧州地域における建設事業、開発事業》
売 上 高	14,188	34,750	30,090	35,707		英国建設事業体制の立て直しのため、英国事業を
営業利益	▲ 4,389	▲ 5,120	10,960	▲ 15,330	資 本 金 EUR 286M	Kajima Europe B.V. から切り離し、本社の直轄とした(10月実施)。 今後の損失回避のため、英国建設
経常利益	▲ 4,614	▲ 5,240	11,430	▲ 16,103		部門の受注活動は凍結すると共に人員削減等を実
当期純利益	▲ 8,309	▲ 5,150	14,720	▲ 13,595	従業員数 384名	施中。
	克岗径当建克岗径当建克岗径当建克岗径 人名英格兰 建常期设 業常期設 業常期設 業常月	世 設 点 33,274	実績 期首見込み 建設受注高 33,274 56,850 売上高 52,363 99,920 営業利益 1,985 3,060 経常利益 2,924 3,630 当期純利益 2,655 2,800 建設受注高 - - 营業利益 1,848 2,380 当期純利益 1,596 1,630 建設受注高 - - 营業利益 ▲25 ▲160 経常利益 ▲39 ▲200 当期純利益 ▲26 ▲140 建設受注高 5,265 7,310 売上高 14,188 34,750 農業利益 ▲4,389 ▲5,120 経常利益 ▲4,614 ▲5,240	実績 期首見込み 建設受注高 33,274 56,850 67,420 売上高 52,363 99,920 111,360 営業利益 1,985 3,060 3,730 経常利益 2,924 3,630 5,200 当期純利益 2,655 2,800 4,240 建設受注高 - - - 产上高 9,468 19,480 19,410 営業利益 1,848 2,380 2,940 経常利益 1,596 1,630 2,250 建設受注高 - - - 売上高 910 1,620 1,760 当期純利益 ▲25 ▲160 140 経常利益 ▲39 ▲200 170 当期純利益 ▲26 ▲140 110 建設受注高 5,265 7,310 1,430 建設 2 2 2 2 基本 4,389 4,5120 10,960 基常 4,6	実績 期首見込み 期央見込み 実績 建設受注高 33,274 56,850 67,420 78,123 売上高 52,363 99,920 111,360 88,185 営業利益 1,985 3,060 3,730 ▲1,731 経常利益 2,924 3,630 5,200 1,818 当期純利益 2,655 2,800 4,240 1,141 建設受注高 - - - 売上高 9,468 19,480 19,410 17,752 営業利益 1,848 2,380 2,940 2,736 経常利益 1,596 1,630 2,250 2,259 当期純利益 1,596 1,630 2,250 2,160 建設受注高 - - - - 売上高 910 1,620 1,760 1,619 農業利益 ▲25 ▲160 140 ▲108 経常利益 ▲39 ▲200 170 ▲131 当期純利益 ▲26 ▲140 110 ▲87 建設受注高 5,265 7,310 1,430 34,945 港設受注高 5,265 7,310 1,430 35,707 農業利益 ▲4,389 ▲5,120 10,960 ▲15,330 経常利益 ▲4,61	## 要 要 注 高

(換算レート) ¥110.62/\$ ¥107.39/\$ ¥113.19/\$ ¥104.21/\$

(注)分離した英国子会社の業績も、本欄に含む。

9.海外連結子会社の概況(その2)



(単位:百万円)

	T						(手位・ロ/川リ)
会 社 名		05年度上期 実績	05年度 期首見込み	05年度 期央見込み	04年度 実績	05年度上期末	事業および業績の概要
KOA	建設受注高	15,711	22,000	21,280	29,039	総 資 産 46,674	《アジア地域における建設事業、開発事業》
Kajima Overseas Asia	売 上 高	11,777	27,390	28,500	23,428		シンガポールでの大型建設工事の受注等により、 通期で前年比増収の見込み。 通期の当期利益は、
Pte. Ltd.	営 業 利 益	1,096	1,690	1,850	1,075	資 本 金 S\$ 230M	期首目標を上回る見込み。
(鹿島持分 100.0%)	経 常 利 益	1,935	2,910	2,850	3,052		
	当期純利益	1,468	2,090	2,230	2,414	従業員数 1,000名	
中鹿営造	建設受注高	3,297	17,060	17,050	44,160	総 資 産 11,383	《台湾における建設事業》
	売 上 高	19,701	30,530	28,140	37,235		今年度は受注を絞込み、既存工事の損益改善を主眼に運営中。
	営 業 利 益	121	490	150	1,081	資 本 金 NT\$ 300M	以に座置す。
(鹿島持分 100.0%)	経 常 利 益	178	500	230	1,335		
	当期純利益	96	350	160	932	従業員数 133名	
	建設受注高	57,549	103,220	107,180	186,267	総 資 産 255,633	
	売 上 高	108,411	213,690	219,260	203,928		
	営 業 利 益	637	2,340	2,430	▲ 12,277		
海外連結子会社計	経 常 利 益	1,979	3,230	1,070	▲ 7,768		
	当期純利益	▲ 2,532	1,520	6,010	▲ 7,077		
	少数持分	12	60	60	43		
	当期純利益 (持 分)	▲ 2,519	1,580	5,950	▲ 7,033	従業員数 3,238名	

(換算レート) ¥110.62/\$ ¥107.39/\$ ¥113.19/\$ ¥104.21/\$